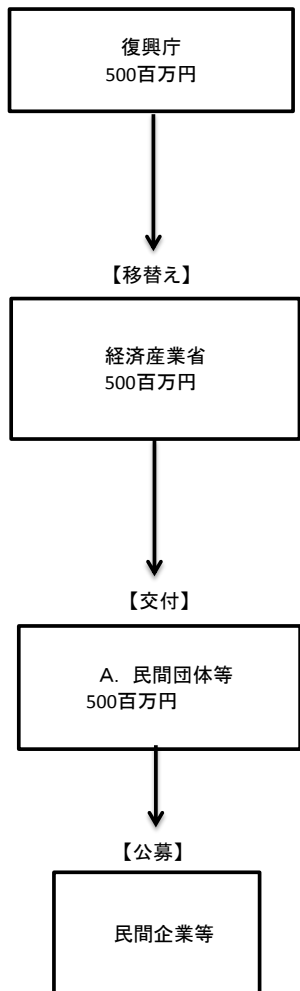


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」実現に資するため、福島県民の再生可能エネルギーに対する理解の一層の醸成を図りつつ、民間企業や公共施設に対する再生可能エネルギーの導入を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電設備と市民が発電を体験できる施設や見学スペース等が併設された施設の導入を支援。 公共施設に対する再生可能エネルギー発電設備の導入を支援。 福島県民の再生可能エネルギーに対する理解を深め、導入の促進が実感できる、中核的な学習施設等の整備を支援。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				500	1,000	
		繰越し等				-		
		計				500	1,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島県内の再生可能エネルギーに対する理解促進を深め、導入の促進が実感されることであり、成果の定量的な指標・目標設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業によって整備された施設数		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(3)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	具体的な成果を定量的に評価することが困難なため、単位当たりコストの算出も困難である				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	308	621	事業が2年目となり、事業化できる段階となっていることによる増				
	公共施設向け再生可能エネルギー導入促進事業	104	289					
	福島県再生可能エネルギー中核展示事業	34	36					
	事業管理費	54	54					
計	500	1,000						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、我が国の再生可能エネルギーに対する理解の向上に資するものであり、国による支援が必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により福島県民の再生可能エネルギー施設導入に対する理解が深まることとなれば、福島県の再生可能エネルギー先駆けの地の実現には極めて有効となることが期待される。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予算額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。 今後も、事業の効率的・効果的な事業執行に努めてまいりたい。、適切な事業の実施に努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	福島県の復興に寄与する再生可能設備の普及を促進するため、引き続き、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-20	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)